

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	佐藤君夫
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3422
事務事業名	11714 企業立地推進事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	15022400 新産業創出・企業誘致の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費					
	事業	050000 企業立地推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
企業を誘致し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることで、市財政の健全化や定住人口の増加に繋げる。				インター周辺開発に向け、庁内関係部署と連携を図りながら県及び関係省庁と農地調整等の課題解決を行う。また、特定地域の空き工場や、工業系未利用地への企業誘致を推進し、税収の確保と雇用の創出につながるよう取り組んでいる。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
○特定地域の空き工場や、工業系未利用地への企業誘致を推進する。 ○インター周辺開発計画を推進し、庁内関係課と連携し、土地利用調整計画を策定し、企業の地域経済牽引事業計画の策定支援を行う。	
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	県営日滝原産業団地や工業系用途地域への累計立地企業数（新設の用地取得・建物設置、空き工場）						
算式	企業立地振興事業補助金などの累計交付件数					単位	件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由	企業誘致を推進し地域経済の活性化や雇用の創出を図る						
最終年度目標の根拠	企業との商談及び情報収集の中で、今後の経営方針や業績見通し、工場建物等の現状などから目標を設定						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		58,976	67,365
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		58,976	67,365
人員数(人)	正規職員	0.6	0.9
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,180.8	6,271.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,180.8	6,271.2
市民一人当たりの経費		1.2	1.4
総額		63,156.8	73,636.2

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	58,976	企業立地振興事業補助金75,576、(一財)日本立地センター賛助会費126
その他	0	産業立地実務研修会参加、普通旅費

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	67,166	企業立地振興事業補助金62,240、会議等出席負担金151
その他	199	産業立地実務研修会参加、普通旅費

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化に向けて、庁内関係課と連携し、須坂長野東インターチェンジ周辺開発計画を推進した。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> インター周辺開発計画において、地域企業等の立地のためのインフラ等の環境整備及び事業者間、関係課との調整を行うことが出来た。 また、事業者に対して国、県、市等の支援策の提案を行った。 用地を探している企業に対し、市内の開発可能用地に関する相談を行い、金融機関等と連携しながら総合的な支援を行った。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> インター周辺開発の実施に向けて、効率的な打合わせの場を設け、効率の良い事業の進め方に努めた。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

・インター周辺開発事業の取組みにおいて、地元住民に対しては説明会の開催等理解醸成を行い、事業者に対しては県の農政及び都市計画関係課との調整を図り効率的な業務に努めた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
特定地域への企業立地を推進することで、雇用創出や 税収増などの経済効果が図る。 空き工場等の情報把握により、適切な情報提供により 企業立地を推進させる。		企業によるインター周辺開発及び開発計画を継続して 支援していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	